資料2

# 早期に取り組むべき施策について

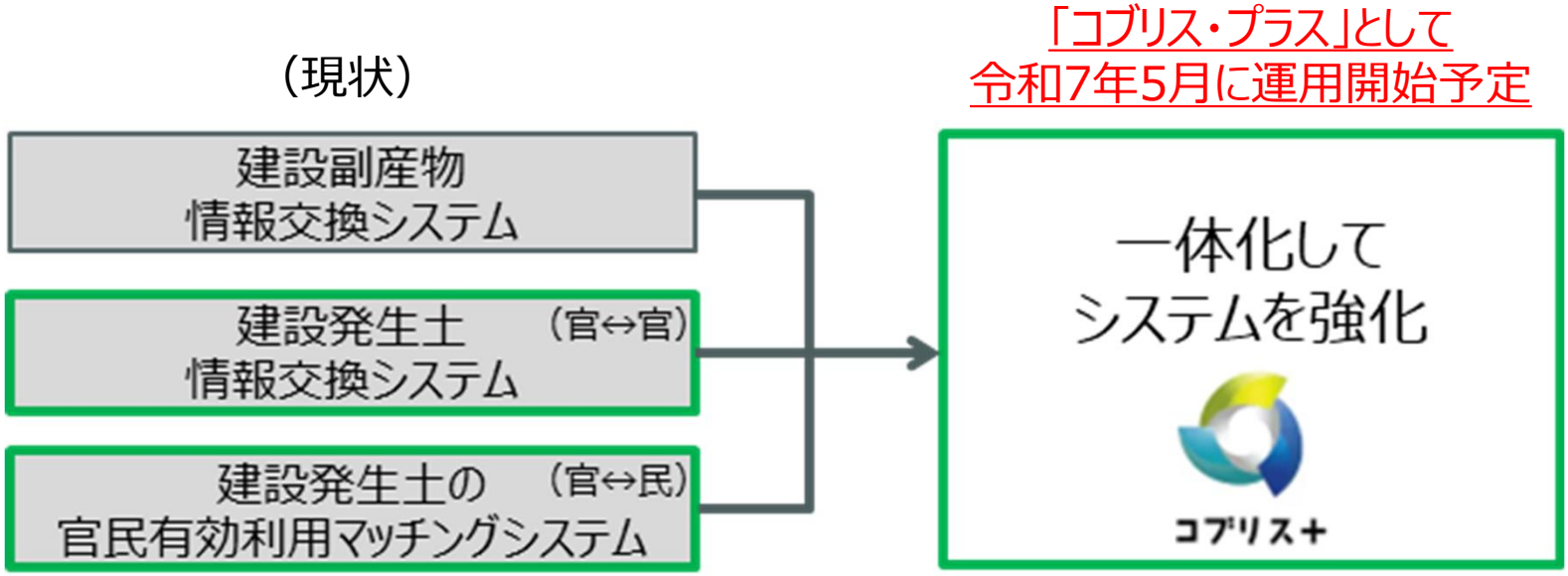
# ①建設発生土の有効利用促進

国土交通省

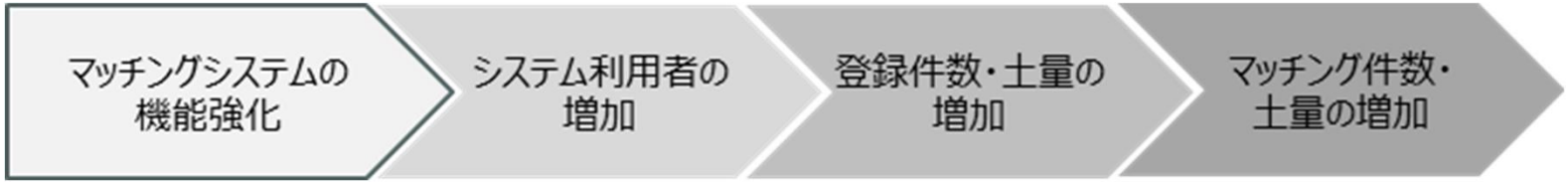
## 建設発生土の相互有効利用のマッチング強化

○ 再生資源である建設発生土の官民一体となった相互有効利用のマッチングを強化し、現場内・工事間利用等の有効利用を推進。

建設発生土等の情報交換システムを一体化し、官民一体となった更なる相互有効利用のマッチングを強化




出典：一般財団法人日本建設情報総合センター資料より作成



# ①建設発生土の有効利用促進

## 建設発生土の相互有効利用のマッチング強化

国土交通省

○ 建設発生土等の情報交換システムを一体化し、機能を強化することで操作性や作業の効率化を図る。

＜利用者からの主な要望＞

- 複数のIDやパスワードの管理に抵抗がある。（排出事業者） ＜特長①＞
- 各種法令に基づく帳票の入力、確認、提出等をシステムで効率的に行いたい。（発注者、排出事業者） ＜特長②③＞
- 「建設発生土情報交換システム」の機能を使って、簡単に官民マッチングをしたい。（排出事業者） ＜特長④＞
- 廃棄物処理法に基づくマニフェストと入力項目が重複するため、電子マニフェストとコブリスのデータ連携を行ってほしい。（排出事業者） ＜特長⑤＞

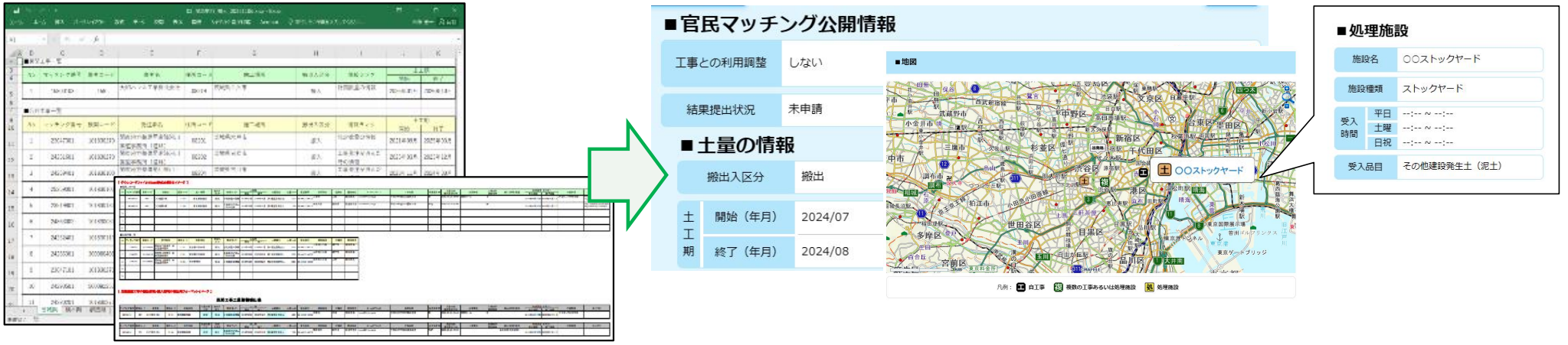
＜コブリス・プラスの特長＞

＜特長①＞ サービスの一体化に伴い、１つの利用契約・１つのIDで利用可能

＜特長②＞ 受発注者間の横断的な業務フローを支援（データを共有し、紙の提出を省略することが可能）

＜特長③＞ 各種法令に対応した帳票の作成が簡単になる。（エクセル様式への手入力 → 入力フォームによる入力（エラーチェック機能あり））

＜特長④＞ 官民マッチングのデータ登録及び相手先工事の検索が簡単になる。




＜特長⑤＞ 電子マニフェストとコブリスのデータ連携により、データ入力の省力化になる。

出典：一般財団法人日本建設情報総合センター資料より作成

# ①建設発生土の有効利用促進

国土交通省

## 建設発生土の相互有効利用のマッチング強化

○ 関係団体や自治体からの意見を踏まえ、ストックヤード等を活用した更なる相互有効利用のマッチング強化について検討。

検討の方向性　ストックヤード運営事業者登録制度の本格運用を踏まえ、ストックヤード等を活用した更なる相互有効利用のマッチング強化について検討

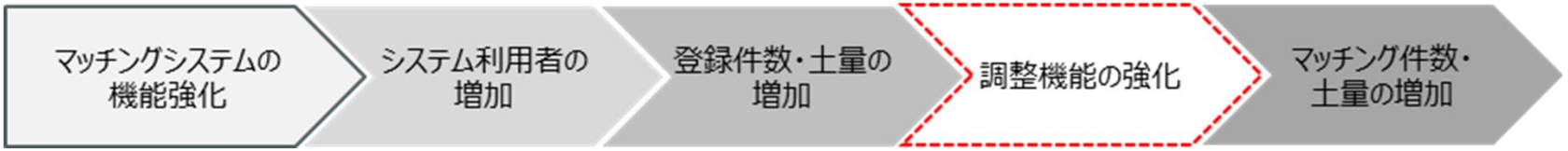
《関係団体からの意見》

- 建設発生土の有効利用・適正利用を促進するためには、情報交換システムによる工事情報の確認・調整に加えて、専属の担当者による現場レベルで土質、土工期等の確認・調整が必要。
- 工事間利用における土質改良プラント・ストックヤード活用の明確化が必要。

《関係自治体からの意見》

- 工事現場内での仮置き場の確保が難しいことや、双方の搬出入時期の調整が難しいことから、直接工事間での有効利用はほとんど行われていないのが実態。
- ストックヤードや土質改良プラントを介することで、この問題を解決できると考えている。
- 建設発生土の利用調整を、担当者が通常業務と並行して行っているため負担が大きい。
- 搬入や搬出時期の調整までを行うシステムであれば利用を検討。

○　調整機能の強化について検討



# ②建設廃棄物のリサイクル推進

## 再生コンクリート骨材等の利用用途拡大

国土交通省

○ 建設廃棄物由来の再生資材の需給等の実態調査を踏まえ、需要拡大のための取組を推進していく。
○ また、需要を踏まえて、水平リサイクルの推進やCO2排出抑制等のリサイクルの質の向上を図っていく。

検討の方向性　　技術的検証等を行ったうえで、再生骨材の利用拡大の検討を実施

＜供給側＞

再生骨材コンクリートの供給エリア拡大策

通常のコンクリートに比べ、再生骨材コンクートを供給できるエリアは限られている。

・通常のコンクリート　JIS工場：約2,700工場
・再生骨材コンクリート　JIS工場：20工場

＜需要側＞

再生骨材コンクリートMの
用途拡大に向けた乾燥収縮の抑制対策

再生骨材コンクリートMは、乾燥収縮量が、通常のコンクリートよりも大きくなる可能性があるため、用途に制限がある。

【再生骨材コンクリートM（1種）の適用箇所の例（現場打ちコンクリート）】
無筋コンクリート部材（重力式擁壁、道路付属物基礎、根固めコンクリート、その他の無筋コンクリート）

将来の技術の進展等、建設リサイクルを取り巻く環境変化も踏まえ、基準等の記載事項を整理